



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 畔柳 均

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	1,304,080	3.7	90,833	12.9	97,350	15.9	56,121	10.5
26年1月期第3四半期	1,258,022	10.2	80,461	56.3	84,010	57.6	50,802	89.6

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 67,772百万円 (△22.3%) 26年1月期第3四半期 87,247百万円 (198.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	81.57	77.71
26年1月期第3四半期	75.64	70.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	1,943,705	980,675	50.0
26年1月期	1,769,005	941,415	52.6

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 971,243百万円 26年1月期 930,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	20.00	—	23.00	43.00
27年1月期	—	25.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	5.8	145,000	9.9	153,500	11.4	89,000	11.5	130.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。これにより、平成27年1月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期3Q	693,827,653 株	26年1月期	686,895,078 株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	1,650,703 株	26年1月期	1,673,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期3Q	688,035,045 株	26年1月期3Q	671,633,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成26年12月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調が続きました。一方、雇用と所得環境は緩やかな改善傾向となったものの、企業業績の改善の足踏みや消費増税後の個人消費の鈍化が見られ、景気先行きに対する不透明感が残るところとなりました。しかしながら、日銀の追加金融緩和策が発表されたことを受け、円安、株高が進み今後の景気回復への期待が高まることとなりました。

住宅市場では、金利先高観の後退や消費増税による消費マインドの低下等の影響を受けた戸建住宅等では契約までの検討期間が長引く傾向が見られ、受注が低調に推移しておりますが、賃貸住宅では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は底堅さが続きました。

当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、環境配慮型住宅「グリーンファーストゼロ」を軸に、他社との差別化を図る商品展開をはじめ、請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルの相乗効果を高め、事業を推進致しました。営業展開としては、年2回の販売促進イベント「住まいの参観日」や「シャーマゾンフェスタ」等を全国で開催し、受注獲得に向け積極的な取り組みを行いました。

また、中期経営計画の進捗及び事業環境を踏まえ2014年度から3ヶ年に亘る新中期経営計画を策定し、11月13日に発表致しました。

一方では、地震による液状化被害を防止し、更なる安全・安心を提供するため、住宅向け液状化対策工法「SHEAD（シード）工法」を開発致しました。また、高齢者の増加に伴う今後の老老介護や、介護者負担の増加が社会問題となる中、当社は住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発をマッスル株式会社と開始する等、高齢者在宅介護等の支援をはじめ様々な社会課題の解決に向けた取り組みを推進致しました。

また、独自の「住宅防災」の考え方を基軸に、「防災未来工場化計画」を東北工場で開始致しました。工場内での平常時も非常時にも役立つスマートエネルギーシステムの構築や、町・住民・地域組織との防災連携の強化を図り、地域全体の防災力向上に努めることと致しました。

さらに、当社が京都市中京区で建築をし、2月7日に開業致しましたマリオットホテルグループの最高級ブランド「ザ・リッツ・カールトン京都」が、「アジア・パシフィック・ホテル投資会議」において、この1年間に開業したホテルに贈られる最優秀賞(Reggie Shiu Development of the Year)に選ばれました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆3,040億8千万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は908億3千3百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は973億5千万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益は561億2千1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

鉄骨戸建住宅では、鉄骨2階建住宅の構法を統一し、高断熱化や耐久性の高い外壁の採用など高品質と高性能の標準化を図りました。また、構法統一化により部材点数を大幅に削減し、生産・設計・施工効率の改善を図ることと致しました。当社的高级住宅「イズ・シリーズ」が発売開始から30年を迎え、基本性能を向上させ、資産価値を高めたフラッグシップモデルNew「IS STAGE（イズ・ステージ）」、New「IS ROY+E（イズ・ロイエ）」の販売を開始致しました。

木造住宅シャーウッドでは、在来工法の4倍となる業界最高強度を持つ耐力壁等により、耐震性能を維持しながら設計自由度を大幅に向上させた新構法「ハイブリッドS-MJ」を新たに開発し、全商品に導入致しました。また、当社のオリジナル陶版外壁「バルバーン」のラインナップ強化を行い、高級商品「ザ・グラヴィス2014 edition」を発売する等、拡販に努めました。

受注につきましては、金利先高観の後退、消費増税の駆け込み需要に対する反動減等により低調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,201億8千8百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は346億6千3百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、相続税課税強化に対応するためのニーズが引き続き高く、当社が注力している3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗致しました。愛知県一宮市では、子育て応援型賃貸タウンをコンセプトに「SLOW & SMART」を前面に訴求する11棟90戸からなる大規模シャーメゾンタウン「ニックガーデンコート花水木」の開発を手掛けました。また、現地で販売促進イベント「シャーメゾン博」を開催し、当社の実物件の見学と融合させシャーメゾンの魅力を訴求致しました。

このような事業推進の結果、受注は堅調に推移致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は2,850億1千7百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は296億8千7百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、グリーンファーストリフォームを基軸に、太陽光発電システムの搭載や家庭用燃料電池の設置等を提案する省エネリフォームや、間取りの変更や設備の性能向上等を提案することで快適性向上を図るリフォームの提案を積極的に行いました。また、全国的に販売促進イベントを開催し新たな顧客獲得に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は945億8千8百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は96億2千2百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における建築戸数の堅調な増加に伴い、積和不動産各社によるシャーメゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、「シャーメゾン」ブランドの魅力を訴求すると同時に、当社グループでの連携強化を行い入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い、高い入居率を維持することができました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は3,198億9千万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は179億1千8百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマに「グリーンファースト ハイブリッド」を軸とするスマートタウンを全国で引き続き展開致しました。スマートハウスの先進企業として「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードで、新たな付加価値のある分譲住宅の開発を行い、販売を積極化させました。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は818億3千8百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は62億4千1百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、福岡市中央区の「グランドメゾン浄水ガーデンシティ サウスフォレスト」が完売するなど新規物件の販売が順調に推移したほか、東京都港区の「グランドメゾン白金の杜ザ・タワー」等、販売中の物件についても引き続き引き合いが強く、ブランド価値を高める販売施策を継続致しました。

このような事業推進の結果、順調に受注が進捗致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は415億5千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は33億8千4百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人に「プライムメゾン富士見台」等の物件を売却致しました。このほか、当社が開発致しました「ガーデンシティ品川御殿山」をはじめとする「御殿山プロジェクト」が2014年度グッドデザイン賞を受賞致しました。

10月31日には、当社の100%子会社である積水ハウス投資顧問株式会社が資産の運用を行う「積水ハウス・リート投資法人」が発行する投資口について、株式会社東京証券取引所より不動産投資信託証券市場への上場承認を得ました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は379億2千2百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は92億6百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

(国際事業)

国際事業では、前年に引き続きアメリカのテキサス州シンコランチやヴァージニア州のワンラウドウン等、宅地の販売が好調に推移致しました。オーストラリアにおいては、セントラルパークの「パークレーン」棟に続き「ザ・マーク」棟が引渡しを開始致しました。このほか、カムデンヘリミテージ及び新たに販売を開始したリプリーバレーの宅地販売も好調に推移致しました。中国においては、瀋陽市和平区、太倉市、無錫市等の各プロジェクトにおいて販売を開始致しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は560億7千4百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益は26億4千2百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

(その他)

エクステリア事業では、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は670億6百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は21億1千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有形固定資産や販売用不動産の増加等により1,746億9千9百万円増加し、1兆9,437億5百万円となりました。負債は、短期社債の発行や短期借入金の増加等により1,354億3千9百万円増加し、9,630億2千9百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により392億6千万円増加し、9,806億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	182,134	144,033
受取手形・完成工事未収入金	46,182	76,547
有価証券	1,044	835
未成工事支出金	10,558	16,229
分譲建物	178,220	217,418
分譲土地	472,377	493,436
未成分譲土地	81,139	85,112
その他のたな卸資産	11,298	12,153
繰延税金資産	47,402	46,357
その他	49,479	73,337
貸倒引当金	△1,246	△1,230
流動資産合計	1,078,589	1,164,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,169	219,824
機械装置及び運搬具(純額)	16,261	14,787
土地	235,023	308,527
建設仮勘定	15,258	6,290
その他(純額)	5,821	6,633
有形固定資産合計	466,534	556,063
無形固定資産	16,546	16,092
投資その他の資産		
投資有価証券	106,429	110,571
長期貸付金	47,249	46,312
前払年金費用	1,175	1,361
繰延税金資産	14,234	9,694
その他	38,838	39,958
貸倒引当金	△594	△580
投資その他の資産合計	207,333	207,318
固定資産合計	690,415	779,474
資産合計	1,769,005	1,943,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	110,860	90,590
電子記録債務	63,865	52,482
短期社債	—	135,000
短期借入金	38,009	96,572
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	45,587	36,217
未払法人税等	31,085	12,470
未成工事受入金	116,352	112,448
賞与引当金	24,898	31,344
役員賞与引当金	961	—
完成工事補償引当金	3,484	3,270
その他	67,554	56,774
流動負債合計	502,659	697,170
固定負債		
社債	90,000	20,000
新株予約権付社債	36,390	29,490
長期借入金	77,391	95,725
長期預り敷金保証金	54,801	57,789
繰延税金負債	203	290
退職給付引当金	55,037	49,599
役員退職慰労引当金	977	1,003
その他	10,127	11,959
固定負債合計	324,929	265,858
負債合計	827,589	963,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,559	195,009
資本剰余金	243,217	246,665
利益剰余金	413,446	436,494
自己株式	△1,379	△1,366
株主資本合計	846,843	876,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,612	29,625
繰延ヘッジ損益	47	1
為替換算調整勘定	56,440	64,814
その他の包括利益累計額合計	84,101	94,441
新株予約権	474	518
少数株主持分	9,996	8,913
純資産合計	941,415	980,675
負債純資産合計	1,769,005	1,943,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,258,022	1,304,080
売上原価	1,011,532	1,047,658
売上総利益	246,489	256,422
販売費及び一般管理費	166,028	165,588
営業利益	80,461	90,833
営業外収益		
受取利息	1,089	1,239
受取配当金	681	844
持分法による投資利益	1,704	3,470
為替差益	643	2,480
その他	2,532	1,805
営業外収益合計	6,651	9,842
営業外費用		
支払利息	740	824
その他	2,362	2,500
営業外費用合計	3,102	3,325
経常利益	84,010	97,350
特別利益		
投資有価証券売却益	—	307
負ののれん発生益	327	—
関係会社株式売却益	140	—
特別利益合計	468	307
特別損失		
投資有価証券評価損	37	3,375
固定資産除売却損	766	597
減損損失	39	28
特別損失合計	842	4,001
税金等調整前四半期純利益	83,636	93,656
法人税、住民税及び事業税	33,873	31,901
法人税等調整額	△2,917	4,353
法人税等合計	30,955	36,255
少数株主損益調整前四半期純利益	52,680	57,401
少数株主利益	1,878	1,280
四半期純利益	50,802	56,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,680	57,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,377	2,012
繰延ヘッジ損益	41	△44
為替換算調整勘定	21,027	8,183
持分法適用会社に対する持分相当額	120	219
その他の包括利益合計	34,567	10,371
四半期包括利益	87,247	67,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,142	66,461
少数株主に係る四半期包括利益	2,104	1,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	371,476	243,736	87,396	305,893	97,802	41,130	27,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,402	445	2,354	—	—	101
計	371,476	247,139	87,842	308,247	97,802	41,130	28,097
セグメント利益	44,411	21,418	8,986	16,097	5,630	1,647	6,140

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	33,384	1,208,814	49,208	1,258,022	—	1,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,304	4,850	11,155	△11,155	—
計	33,384	1,215,118	54,058	1,269,177	△11,155	1,258,022
セグメント利益	1,800	106,134	189	106,323	△25,862	80,461

(注) 1 その他は、エクステリア事業等です。

2 セグメント利益の調整額△25,862百万円には、セグメント間取引消去△3,142百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△22,719百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	320,188	285,017	94,588	319,890	81,838	41,554	37,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,614	290	2,388	—	—	98
計	320,188	286,631	94,878	322,279	81,838	41,554	38,020
セグメント利益	34,663	29,687	9,622	17,918	6,241	3,384	9,206

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	56,074	1,237,074	67,006	1,304,080	—	1,304,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,391	4,547	8,938	△8,938	—
計	56,074	1,241,466	71,553	1,313,019	△8,938	1,304,080
セグメント利益	2,642	113,367	2,113	115,480	△24,647	90,833

(注) 1 その他は、エクステリア事業等です。

2 セグメント利益の調整額△24,647百万円には、セグメント間取引消去△2,797百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△21,849百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益向上を図るため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

10,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

17,000百万円(上限)

(5) 取得期間

平成26年11月14日～平成27年1月30日

4. 補足情報
受注の状況
【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成25年2月1日 至：平成25年10月31日		当第3四半期 自：平成26年2月1日 至：平成26年10月31日		(参考) 前連結会計年度 自：平成25年2月1日 至：平成26年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	443,004	318,517	291,247	225,431	525,072	254,372
賃貸住宅事業	336,621	335,418	303,208	331,167	426,644	312,975
リフォーム事業	100,867	34,189	94,496	30,703	135,123	30,794
不動産フィー事業	305,893	—	319,890	—	408,403	—
分譲住宅事業	108,333	46,786	88,675	42,197	132,511	35,361
マンション事業	60,353	66,647	50,093	69,528	76,649	60,989
都市再開発事業	27,995	—	164,862	129,170	44,658	2,230
国際事業	50,281	80,731	58,292	63,258	82,599	61,040
その他	73,134	55,810	58,026	46,364	96,907	55,344
合計	1,506,484	938,101	1,428,793	937,821	1,928,571	813,108